

次世代育成支援(子育て支援)行動計画の総括評価報告書

資料 4

目標	施策	No	事業名	事業の内容	令和元年度取り組み状況 及び事業実績	達成度 (R1)	第 1 期 (H27～R1) 取り組み 状況及び事業実績	達成度 (総括)	第 1 期 (H27～R1) 総括評価	担当課
基本目標①安心して子育てできる地域の支援										
	(ア) 地域における子育て支援サービスの充実									
		1	新生児訪問指導	身体的・精神的に不安定な状態にある産婦及び新生児に対し、保健師及び助産師が家庭訪問し、新生児の発育及び育児上必要な事項や日常生活全般の保健指導を行います。	305件	4	H27年度 350件 H28年度 365件 H29年度 365件 H30年度 326件 R1 年度 305件	4	全ての母子に対し、おおむね適切な時期に支援を行うことができた。	健康づくり課
		2	乳幼児訪問指導	育児支援が必要な親子に対し、保健師が家庭訪問を行い、日常生活全般の保健指導及び栄養指導等を行います。	246 (300) 件	4	H27年度 227 (233) 件 H28年度 233 (265) 件 H29年度 237 (306) 件 H30年度 294 (369) 件 R1 年度 246 (300) 件 () は延人数	4	育児支援が必要な親子に対し、保健指導ができた。	健康づくり課
		3	妊婦相談	身体的・精神的に不安定な妊婦に対し、保健師が電話等で日常生活全般の保健指導を行います。	窓口 165件 電話 23件 地区担当 20件	4	H27年度 窓口147件 地区担当23件 H28年度 窓口157件 地区担当57件 H29年度 窓口146件 地区担当62件 H30年度 窓口153件 地区担当81件 R1 年度 窓口165件 地区担当20件	4	母子健康手帳発行時に妊婦から相談事項を聞き取り対応した。母子保健コーディネーターが、相談内容を聞き取り、必要時地区担当へ支援を継続した。	健康づくり課
		4	育児相談	市民健康センターを中心に市内5か所で、身体計測と乳幼児期に育児上起こる心配・疑問・問題点に対し相談を受け、母親が自信と主体性を持って育児できるよう支援します。	25回 延べ868人	4	H27年度 28回 延べ1,038人 H28年度 28回 延べ1,116人 H29年度 28回 延べ1,198人 H30年度 28回 延べ1,046人 R1 年度 25回 延べ868人	4	令和元年度については、新型コロナウイルス感染症予防のため、2月の一部と3月を中止したことから、回数及び利用者数は減少したものの、育児の相談ができる場として多くの方の利用があった。	健康づくり課
		5	児童相談	親の抱える育児上の疑問・不安・心配事に対し、専門相談員を配置し、適切に相談に応じ、関係機関と対応していきます。	相談件数 288件	4	H27年度 279件 H28年度 218件 H29年度 253件 H30年度 296件 R1 年度 288件	4	第1期期間では、相談者の育児上の不安や問題に対し相談員が適切に応じ、ニーズに沿った機関へ繋ぐことで不安の解消に努めることができた。	子ども政策課

目標	施策	No	事業名	事業の内容	令和元年度取り組み状況 及び事業実績	達成度 (R1)	第1期(H27～R1)取り組み 状況及び事業実績	達成度 (総括)	第1期(H27～R1)総括評価	担当課
	(イ) 子どもの健全育成									
		6	青少年センター 活動事業	青少年センターを活動拠点として、小中学生を対象にした短期教室・講座の開催、青少年フェスティバルの開催等、青少年の健全育成の充実に努めます。	文化、科学、スポーツ、環境問題等、様々ジャンルの講座を開催し、好評を得る事業を行うことができた。又、年2回のフェスティバルにおいても、関係団体等の協力により開催し、大勢の子ども達が参加した。 フェスティバル参加人数 ①ひまわりらんど 4,612人 ②新春のつどい 4,683人	4	フェスティバル参加人数 (①ひまわりらんど②新春のつどい) H27年度 ①3,750人 ②3,680人 H28年度 ①3,830人 ②開催中止 H29年度 ①4,270人 ②4,650人 H30年度 ①4,560人 ②4,655人 R1 年度 ①4,612人 ②4,683人	4	講座については、青少年を対象に様々な企画を立案・実施する事ができ、多くの青少年の参加があった。フェスティバルについては、青少年センター利用団体と連携し、青少年との交流を図るとともに、活発な事業を実施することができた。	青少年課
		7	協力団体の支援	青少年が地域と共に活動できるように、地域の協力団体の活動を支援します。	・子ども会育成会(全体会、役員会、理事会、各部会議等)延べ42回 ・青少年指導員協議会(全体会、三役会、役員会、研修会、各部会等)延べ37回 ・青少年補導員協議会(全体会、三役会、役員会、研修会等)延べ11回	4	各協力団体の会議延べ実施回数 ・子ども会育成会会議延べ169回 H27年度 27回 H28年度 34回 H29年度 34回 H30年度 32回 R1 年度 42回 ・青少年指導員協議会会議延べ142回 H27年度 23回 H28年度 26回 H29年度 22回 H30年度 34回 R1 年度 37回 ・青少年補導員協議会延べ66回 H27年度 14回 H28年度 13回 H29年度 15回 H30年度 13回 R1 年度 11回	4	地域ごとに抱える問題が異なるため、相互の連絡を密にし、的確な支援を行う必要がある。	青少年課
		8	ジュニア・リーダーの発掘・養成	子ども会等の行事や活動をサポートする中高生(ジュニア・リーダー)の発掘・養成に努めます。	中高生22名が登録している。30回の会議を行い、15の事業に参加した。恒例の野外研修に加え、単子への協力に積極的に参加した。	4	①登録人数 ②年間活動数 H27年度 ①42人 ②53回 H28年度 ①42人 ②36回 H29年度 ①22人 ②43回 H30年度 ①22人 ②46回 R1 年度 ①22人 ②45回	4	登録人数及び参加者数は年々減少傾向にあるが、活動内容は質の高い充実した活動ができている。	青少年課
		9	青少年相談	青少年が直面するあらゆる問題に対し、青少年相談員、青少年心理相談員が対応します。	さまざまな相談内容に対し、適切に対応することができた。 相談受理件数(延べ) 300件	4	相談受理件数(延べ) H27年度 76件 H28年度 176件 H29年度 300件 H30年度 398件 R1 年度 300件	4	相談受理件数が増え、平成29年度から相談員を2名から3名に増やしたことで、適切に対応することができた。相談内容が多様化していることから、今後も引き続き受入れ体制の充実を図っていく。	青少年課

目標	施策	No	事業名	事業の内容	令和元年度取り組み状況 及び事業実績	達成度 (R1)	第1期(H27～R1)取り組み 状況及び事業実績	達成度 (総括)	第1期(H27～R1)総括評価	担当課
	(ウ) 保育サービスの充実									
		10	休日保育事業	日曜日や祝日も勤務する保護者のための「休日保育」の充実を目指します。	392人 日曜日や祝日にも保育を必要とする保護者のため「休日保育」の充実を図ることができた。	5	H27年度 225人 H28年度 361人 H29年度 354人 H30年度 323人 R1 年度 392人 計画どおり実施した。	5	日曜日や祝日にも保育を必要とする保護者のため「休日保育」の充実を図ることができた。	保育課
基本目標②親子が健やかに育つための支援										
	(ア) 子どもや母親の健康の確保									
		11	母親父親教室 「ハローベビー クラス」	妊娠18～35週の初妊婦とその夫を対象に4日間コースの教室を開催します。妊娠中の生活、歯の話、栄養、お産の流れ、産後の過ごし方、妊婦体操、揺さぶられ症候群、沐浴、妊婦疑似体験等を実施します。教室を通して、友達作りと出産・育児のイメージをもつことを目的としています。	参加実人数 165人	4	H27年度 212人 H28年度 227人 H29年度 217人 H30年度 166人 R1 年度 165人	4	参加者は年々減少傾向にあるが、教室参加後のアンケートでは講義内容の理解度は9割以上であり、満足度も高かった。また、参加回数や内容についてニーズが多様化していたため、教室の開催方法を検討した。事業運営に関する産婦対象のアンケートを実施し、その結果、共通する日程希望等の結果は得られなかった。今後は教室の更なるPRが必要と考えられる。	健康づくり課
		12	離乳食教室 「赤ちゃん教室」生後5～6か月児 「もぐもぐ教室」生後7～8か月児	概ね生後5～8か月の赤ちゃんを持つ親を対象に、子どもの発達に応じた離乳食のすすめ方や、育て方について、知識と理解を深められるようにします。	【赤ちゃん教室】 実施回数11回 児116名、保護者126名、合計242名 【もぐもぐ教室】 実施回数8回 児91名、保護者97名、合計188名	4	【赤ちゃん教室】 H27年度 合計341人 H28年度 合計356人 H29年度 合計332人 H30年度 合計290人 R1 年度 合計242人 【もぐもぐ教室】 H27年度 合計252人 H28年度 合計277人 H29年度 合計242人 H30年度 合計206人 R1 年度 合計188人	4	参加者人数は年々減少傾向にあるが、教室参加後のアンケートでは、実際に離乳食の試食をしてみることで進め方の参考になったと答える人が多い。参加者人数の減少をうけ、教室の運営方法を検討するため、離乳食に関するニーズ調査をアンケートを用いて実施した。結果、参加者数は減少しているが、SNSやインターネット、書籍など離乳食教室以外からも情報を得ている人が多くかった。そのため、ホームページへ離乳食に関する情報掲載等、検討していく必要がある。	健康づくり課
		13	2歳児歯科健康診査	むし歯予防の生活習慣が確立する2歳児を対象に健診・教育、予防処置を行い、歯を通して生活を見直す機会とします。	受診者人数 806人	4	H27年度 834人 H28年度 859人 H29年度 894人 H30年度 828人 R1 年度 806人	4	歯科衛生士による集団指導ではエプロンシアターを用いた内容に変更し、幼児も親しみやすい内容に変更した。	健康づくり課
		14	親子相談	行動発達、言語発達や子どもへのかかわり方について心配のある親子に対し相談を受け、適切な指導を行い親の不安を軽減するとともに子どもの発達を促す助言をします。	実施人数 70人	4	H27年度 37人 H28年度 49人 H29年度 63人 H30年度 60人 R1 年度 70人	4	相談件数は増えており、需要がある。相談後の臨床心理士の処遇として教室等があるが、障がい福祉課の教室が定員を超えたため、地区担当フォローが増加した。	健康づくり課

目標	施策	No	事業名	事業の内容	令和元年度取り組み状況 及び事業実績	達成度 (R1)	第1期(H27～R1)取り組み 状況及び事業実績	達成度 (総括)	第1期(H27～R1)総括評価	担当課
		15	乳幼児フォロー 教室 「わくわく教 室」(1歳6か 月児) 「すくすく教 室」(3歳6か 月児)	親子遊びなどの体験を通して幼 児の精神発達に大きな影響を及 ぼす親子関係を豊かにし、健全 な発達を促す支援をします。	①すくすく教室 開催22回 子ども参加実人数16人 ②わくわく教室 開催23回 子ども参加実人数20人	4	各教室の子ども参加実人数 (①すくすく教室 ②わくわく教 室) H27年度 ①10人 ②20人 H28年度 ①13人 ②12人 H29年度 ① 9人 ②19人 H30年度 ①15人 ②16人 R1 年度 ①16人 ②20人	4	親子相談の相談件数増加に伴い、教室 の需要が増している。すくすく教室の 参加実人数は増えており、保護者の相 談時間を確保するため、臨床心理士の 雇用を増やす体制づくりを行った。わ くわく教室の参加者も増加した。1歳6 か月児健康診査で親子相談を受け、2歳 時の発達確認となる児が多く、各地区 担当が保護者に連絡し、適切な時期に 教室につなげることができた。	健康づくり課
		16	小児医療費助成	小児の健康の増進に資する事を 目的に、小児にかかる医療費の 一部を助成し、その健全な育成 支援を図ります。	受給者数13,322人(令和2年3月末現 在)	4	各年度3月末時点の受給者数 H27年度 11,688人 H28年度 11,606人 H29年度 11,412人 H30年度 13,394人 R1 年度 13,322人	4	平成30年10月から対象年齢を小学6年生 から中学3年生までに拡大し、小児の健 康の増進、健全な育成により一層有効 化した。	医療課
		17	出生連絡票受理	出生状況、里帰りの有無等連絡 票にて把握し、新生児訪問や産 後うつ病等について説明、紹介 します。この連絡票を元に新生 児訪問の連絡や相談ありと記載 のある時に、電話等にて相談を 受けます。	出生連絡票の提出状況 885件	4	H27年度 963件 H28年度 894件 H29年度 970件 H30年度 866件 R1 年度 885件	4	産後の母子の健康状態を把握し、適切 な時期に訪問事業につなげる。本年度 は新型コロナウイルス感染症予防のた め、里帰り先からの帰宅が長引くこと があり、必要時里帰り先での訪問を勧 めた。前市で訪問を受けていない転入 者には出生連絡票を記載してもらい、 全例訪問事業につなげるようにした。	健康づくり課
		18	産婦新生児訪問	保健師・助産師が家庭訪問し、 子どもの発育状態を観察した上 でその母子に合った授乳方法等 について支援します。	305人	4	H27年度 350人 H28年度 365人 H29年度 365人 H30年度 326人 R1 年度 305人	4	全ての母子に対し、おおむね適切な時 期に支援を行うことができた。	健康づくり課

目標	施策	No	事業名	事業の内容	令和元年度取り組み状況 及び事業実績	達成度 (R1)	第1期(H27～R1)取り組み 状況及び事業実績	達成度 (総括)	第1期(H27～R1)総括評価	担当課
		19	乳幼児健康診査	<ul style="list-style-type: none"> ・4か月児健康診査…受診者に対し、集団で離乳食開始に向けての話をします。 ・2歳児歯科健康診査…受診者に対し、集団で飲み物やおやつとり方が歯に与える影響などを伝え、良い生活習慣が身につくよう支援します。 ・4か月児、1歳6か月児歯科健康診査、3歳6か月児健康診査…個別栄養相談の機会を設け、子どもの発育、生活習慣、食の自立等個々の家庭に合わせて支援します。 ・8～10か月児健康診査…個別健診のため、健診票に栄養に関する相談事項が記載されている場合、電話にてフォローを行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ・4か月児健康診査（集団）737人（個別）53人 ・8～10か月児健康診査 電話フォロー 121人 ・1歳6か月児健康診査 実施回数 22回 個別栄養相談 106人 ・2歳児歯科健康診査 実施回数 11回 個別栄養相談 36人 ・3歳6か月児健康診査 実施回数 11回 個別栄養相談 68人 	5	<ul style="list-style-type: none"> ・4か月児健康診査（①集団②個別） H27年度 ①978人 ②56人 H28年度 ①903人 ②92人 H29年度 ①910人 ②69人 H30年度 ①897人 ②50人 R1 年度 ①737人 ②53人 ・8～10か月児健康診査電話フォロー H27年度 29人 H28年度 80人 H29年度 75人 H30年度 56人 R1 年度 121人 ・1歳6か月児歯科健康診査 H27年度 109人 H28年度 93人 H29年度 83人 H30年度 100人 R1 年度 106人 ・2歳児歯科健康診査 H27年度 13人 H28年度 28人 H29年度 45人 H30年度 38人 R1 年度 36人 ・3歳6か月児健康診査 H27年度 73人 H28年度 72人 H29年度 60人 H30年度 75人 R1 年度 68人 	5	各健診、必要時個別の栄養相談を実施し、その時期の問題や心配に対して助言を行った。また継続フォローが必要な場合は育児相談等と連携を図り、フォローを行った。	健康づくり課
		20	未熟児訪問指導	出生体重が2,500g未満の未熟児及び養育医療申請児に対し、日常生活全般の保育指導及び育児支援を行います。	訪問件数 60件	5	H27年度 73件 H28年度 90件 H29年度 109件 H30年度 82件 R1 年度 60件	5	出生連絡票をもとに、保護者と連絡を取り、各々の状況に合わせ訪問を実施できた。	健康づくり課
		21	未熟児支援教室	出生体重が2,500g未満の未熟児及び養育医療申請児、多胎児とその養育者に対し日常生活全般の保育指導及び育児支援を行います。	教室開催回数 10回 参加実人数 22人	5	H27年度 6回 実19人 延べ 40人 H28年度 12回 実33人 延べ 78人 H29年度 12回 実41人 延べ 92人 H30年度 12回 実32人 延べ116人 R1 年度 10回 実22人 延べ 75人	5	平成28年度からびよびよチェリー教室として多胎児の教室と合同で開催している。令和元年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため2回教室を中止したため、参加実人数が減少したと考えられる。参加者の多くは毎月連続して参加し、親同士の交流の場のひとつとなっている。	健康づくり課

目標	施策	No	事業名	事業の内容	令和元年度取り組み状況 及び事業実績	達成度 (R1)	第1期(H27～R1)取り組み 状況及び事業実績	達成度 (総括)	第1期(H27～R1)総括評価	担当課
基本目標③子育てに安全・安心な地域づくり										
	(ア) 安心して外出できる環境、安全・安心な生活環境の整備									
		22	防犯啓発活動	くらし安全安心指導嘱託員を配置し、青色防犯パトロール車による防犯パトロールの実施や専門指導員による子どもを対象とした防犯教育の実施に努めます。	青色防犯パトロール実施数 約180回 防犯教育実施数 8回（年代問わず）	5	青色防犯パトロール実施数 H27～R1年度 約180回/各年 防犯教育実施数 H27～H30年度 0回 R1年度 8回	4	第1期期間では、日常的に青色防犯パトロールの実施をしており、地域の体感治安向上に努めた。 ただし、防犯教育実施数が少ないため、今後、実施数の向上を図る。	市民協働課
		23	防犯灯の設置・管理	犯罪抑止の観点から防犯灯の設置・維持管理を行っており、夜間の交通安全と防犯に努めます。	防犯灯新設数 76灯 防犯灯維持管理数 8,155灯	5	防犯灯新設数 H27年度 154灯 H28年度 133灯 H29年度 98灯 H30年度 95灯 R1年度 76灯 防犯灯維持管理数 H27年度 7,756灯 H28年度 7,889灯 H29年度 7,987灯 H30年度 8,085灯 R1年度 8,155灯	5	第1期期間では、防犯上必要な箇所に設置を行い、夜間における安全安心の推進に努めた。	市民協働課
	(イ) 子どもの交通安全を確保するための活動の推進									
		24	子どもの交通安全教育	小学校等において、交通安全教室や自転車乗り方教室を実施し、子ども自身の交通安全意識の高まりに努めます。	自転車交通安全教室実施数 11回（1,022名） 幼児交通安全教室実施数 34回（966名）	5	自転車交通安全教室実施数 H27年度 11回（1,043名） H28年度 11回（1,058名） H29年度 11回（1,043名） H30年度 11回（1,086名） R1年度 11回（1,022名） 幼児交通安全教室実施数 H27年度 20回（1,892名） H28年度 20回（1,846名） H29年度 20回（1,862名） H30年度 28回（817名） R1年度 34回（966名）	5	第1期期間では、対象児童等に合せた適切な交通安全教育を実施し、交通安全意識の向上に努めた。	市民協働課
		25	学童交通安全指導員の配置	通学路に学童交通安全指導員を配置し、子どもの交通安全指導等に努めます。	指導員数 8名 指導日数 約200日（指導員8名）	5	指導員数 H27～R1年度 8名 指導日数 H27～R1年度 約200日/各年	5	第1期期間では、登校日に合せ学童交通安全指導員を配置し、児童の交通事故防止に努めた。	市民協働課

目標	施策	No	事業名	事業の内容	令和元年度取り組み状況 及び事業実績	達成度 (R1)	第1期(H27～R1)取り組み 状況及び事業実績	達成度 (総括)	第1期(H27～R1)総括評価	担当課
	(ウ) 子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進									
		26	街頭補導活動	青少年の非行防止のため、専門補導員による毎日の街頭パトロールや青少年補導員の地区街頭パトロール等を実施します。また、子どもの健全な成長を支えるため街頭キャンーンを実施します。	青少年専門補導員や青少年補導員等が、日中や夜間、中学校等の行事時にパトロールし、声かけを行った。また、啓発活動も実施した。 街頭パトロール（延べ） 実施回数 524回 従事人数 1,296人 補導人数 2人 声かけ人数 345人	4	街頭パトロール（延べ） （①実施回数②従事人数③補導人数④声かけ人数） H27年度 ①531回 ②1,328人 ③31人 ④719人 H28年度 ①541回 ②1,384人 ③63人 ④733人 H29年度 ①535回 ②1,421人 ③ 5人 ④506人 H30年度 ①541回 ②1,382人 ③ 8人 ④422人 R 1年度 ①524回 ②1,296人 ③ 2人 ④345人	4	毎年度ほぼ同頻度でパトロールを実施することができた。補導人数や声かけ人数は減少傾向ではあるが、青少年の健全育成は普遍的に必要な活動であるため、今後も継続していく。	青少年課
		27	こども110番の家	不審者からの声かけ、わいせつ、つきまとい、ちかん行為などから子どもを守る緊急避難場所として「こども110番の家」を充実し、子どもが被害者となる犯罪の防止に努めます。	市内6中学校区の青少年健全育成連絡協議会を活動主体をして、一般家庭や関係機関等の協力により、子ども達の避難場所及び犯罪の抑止力となる「こども110番の家」の活動を市内全域で実施した。 〔こども110番の家設置箇所数〕 令和元年度設置数 1,578箇所	4	こどもの家110番について、広報や市HPにて周知を図り、関係者会議では各地区での取り組みに係る情報交換を行った。 〔こども110番の家設置箇所数〕 H27年度 1,835件 H28年度 1,785件 H29年度 1,817件 H30年度 1,707件 R1 年度 1,578件	4	こども110番の家ステッカーは、犯罪の抑止力になることが期待されている。このような中でも、こども110番の家登録者の高齢化が懸念されていることから、今後についても新規登録の推進や劣化・破損した看板の交換等を積極的に行う必要がある。	青少年課
基本目標④要保護指導・家庭への自立支援										
	(ア) 児童虐待防止対策の充実									
		28	座間市要保護児童対策地域協議会	関係者・関係機関による座間市要保護児童対策地域協議会を開催し、必要な支援のための連絡調整を行い、児童虐待の防止と迅速な対応に努めます。	・代表者会議(年1回)実務者会議(乳幼児・学齢児各3回)を開催し、児童虐待の防止と迅速な対応に努めた。 ・個別ケース検討会議を随時開催し、児童虐待の迅速な対応に努めた。 ・児童虐待防止月間に啓発物品を配布した。 ・児童虐待防止啓発講演会を開催した。	4	定例の代表者会議を年1回、実務者会議は乳幼児3回、学齢児3回開催し、個別ケース検討会議は子どもの状況に応じて随時開催のため、年間平均50～60回の開催回数となった。	4	児童虐待件数は年々増加傾向にあり、子どもを守るサポートネットワークとして協議会を軸に関係機関との連絡調整、会議を開催し、子どもが安心できる環境づくりに努めた。	子ども政策課

目標	施策	No	事業名	事業の内容	令和元年度取り組み状況 及び事業実績	達成度 (R1)	第1期(H27～R1)取り組み 状況及び事業実績	達成度 (総括)	第1期(H27～R1)総括評価	担当課
	(イ) 母子家庭等の自立支援の推進									
		29	母子家庭等自立支援給付金事業の推進（平成28年度から名称変更）	母子家庭自立支援教育訓練給付金、母子家庭高等職業訓練促進費の給付により、雇用の促進を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 母子家庭自立支援教育訓練給付金 母子・父子家庭の方が職業能力開発の為の教育訓練給付（一般・特定・専門実践）の指定講座を受講すると、受講料の60%（1万2,001円以上20万円以下）を支給します。 令和元年度2件 母子家庭高等職業訓練促進費 養成機関で1年以上のカリキュラムを修行し、対象資格の取得が見込まれ、就業又は養育と修業の両立が困難な方に修業全期間（上限48箇月）について高等職業訓練給付金を支給します。 令和元年度5件（正看護師1件、社会福祉士3件、保育士1件） 	4	<ul style="list-style-type: none"> 母子家庭自立支援教育訓練給付金 H27年度 1件 H28年度 0件 H29年度 1件 H30年度 2件 R1 年度 2件 母子家庭高等職業訓練促進費 H27年度 3件 H28年度 5件 H29年度 5件 H30年度 4件 R1 年度 5件 	4	給付金の支給により生活の経済的負担を軽減し、安定した修業環境が提供ができた。	子ども育成課
		30	母子家庭等日常生活支援事業の推進	疾病や就労支援のために、一時的に生活援助や保育サービスが必要な家庭に対し、家庭生活支援員を派遣します。	母子・父子家庭や寡婦の方を対象に、一時的な病気等で家事や育児等に困ったときに、生活支援員を派遣しています。 令和元年度の利用者は0件。	2	H27年度 16件 94時間 H28年度 6件 52時間 H29年度 20件 26時間 H30年度 0件（委託先の解散による休止期間あり） R1 年度 0件	3	急な困りごとにも対応し、母の負担を軽減出来るよう支援してきたが、近年ニーズとのマッチングが出来なく、派遣ができない状況となっている。	子ども育成課
		31	母子父子自立支援員による相談	他の関係機関と連携しながら、子育てや生活、就労などのさまざまな分野の総合窓口として相談に対応します。	自立支援サポート、社会福祉協議会、ハローワーク等の担当者と常に情報交換をし、連携し、相談に対応します。 [関係機関連絡] 実件数103件 延べ件数165件	4	H27年度 実119件 延べ174件 H28年度 実141件 延べ238件 H29年度 実154件 延べ276件 H30年度 実115件 延べ213件 R1 年度 実103件 延べ165件	4	相談内容に応じ、必要な機関へ繋げる。	子ども育成課